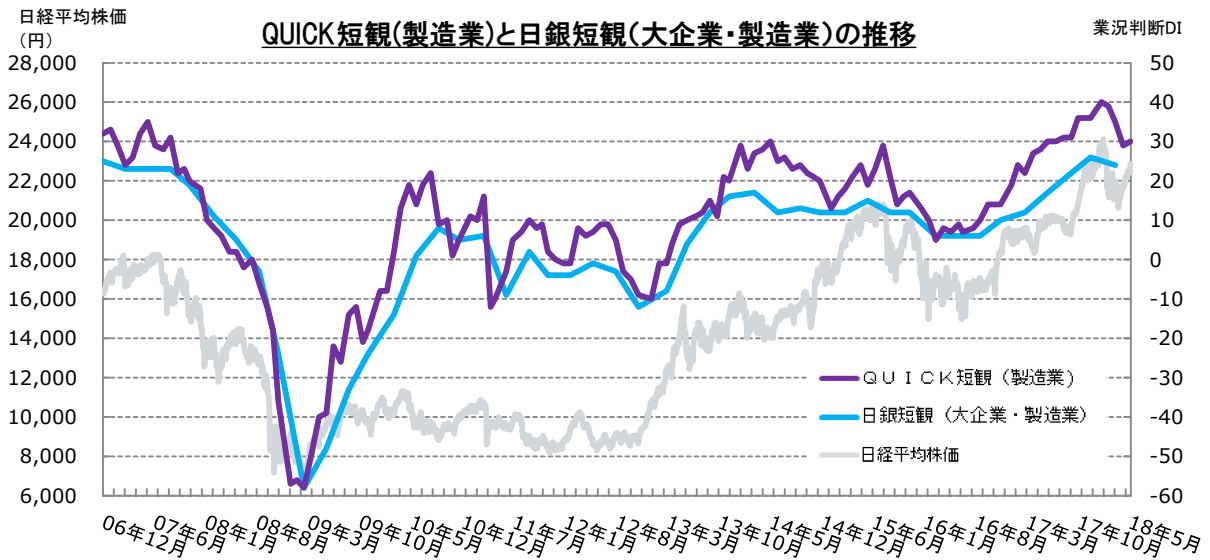
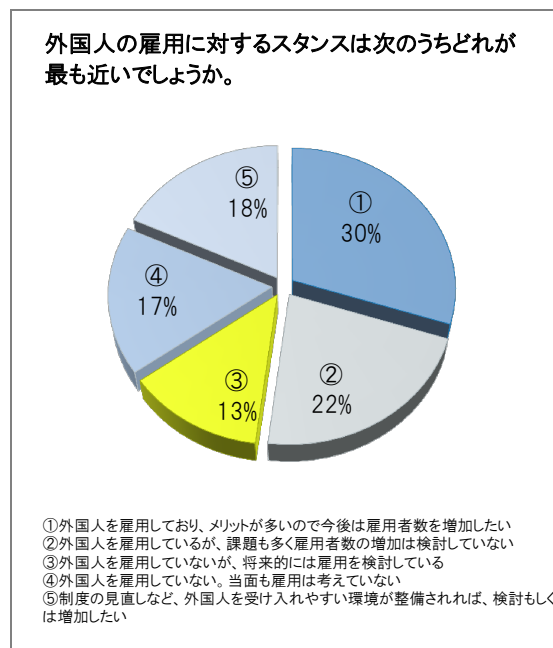
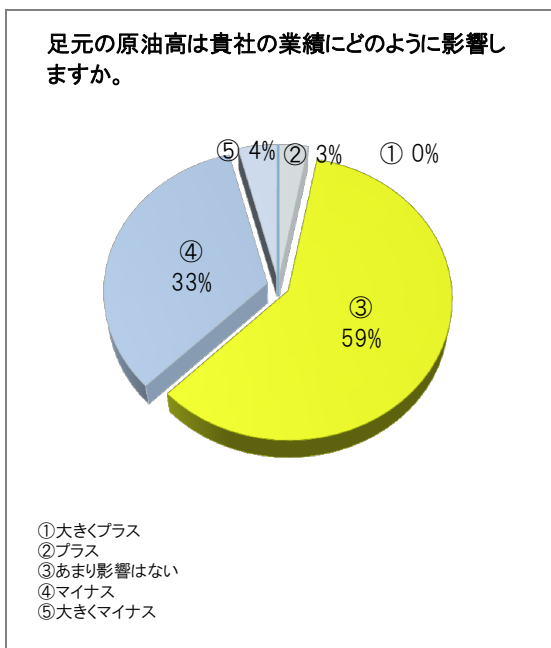


◆ 業況判断DI、5月の製造業はプラス30(1ポイント改善) 4カ月ぶりの改善
 全産業はプラス35(前月比1ポイント悪化)

QUICKが実施した5月の「QUICK短期経済観測調査」で、製造業の業況判断指数(ディフュージョン・インデックス、DI)はプラス30と、前月調査のプラス29から1ポイント改善しました。4カ月ぶりの改善。全産業(金融を含む)はプラス35と前月調査のプラス36から1ポイント悪化しました。



◆ 5月特別調査 ～ 話題を聞く ～



※詳細は中の資料をご参照ください。

回答企業数 《回答期間:2018年5月1日～2018年5月14日》

	製造業	非製造業	合計(除く金融機関)	金融機関	合計
上場企業	141社	216社	357社	14社	371社
うち大規模企業	111社	145社	256社	—	—
新興企業	30社	71社	101社	—	—

1. 業況判断

<単月> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2018年5月調査						
		最近			先行き			
		前月比	3カ月前比	先行き	前月比	3カ月前比	先行き-最近	
合計	製造業	30	1	-9	33	0	-2	3
	全製造業	30	1	-9	33	0	-2	3
	素材業種	21	7	-9	21	4	-2	0
	加工業種	36	-1	-9	41	-2	-2	5
	非製造業	38	-1	-3	36	0	-4	-2
	全産業(除く金融)	34	-2	-6	35	0	-2	1
金融機関	43	1	-15	50	8	0	7	
全産業	35	-1	-5	36	1	-3	1	
大規模企業	製造業	31	1	-9	32	-1	-4	1
	全製造業	31	1	-9	32	-1	-4	1
	素材業種	29	7	-7	23	2	-5	-6
	加工業種	32	-2	-11	36	-4	-5	4
	非製造業	39	-5	-6	36	-4	-4	-3
合計	35	-2	-8	35	-2	-4	0	
新興企業	製造業	30	1	-6	40	5	8	10
	全製造業	30	1	-6	40	5	8	10
	素材業種	-10	12	-10	10	21	10	20
	加工業種	50	2	0	55	3	10	5
	非製造業	34	2	3	34	4	-5	0
合計	33	2	0	36	5	0	3	

<3カ月平均> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2017年12月-2018年2月調査		2018年3-5月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					3カ月前比	先行き	3カ月前比
合計	製造業	38	35	31	-7	34	-1
	全製造業	38	35	31	-7	34	-1
	素材業種	35	27	21	-14	21	-6
	加工業種	41	41	38	-3	43	2
	非製造業	41	40	39	-2	37	-3
	全産業(除く金融)	40	38	36	-4	36	-2
金融機関	56	51	37	-19	39	-12	
全産業	41	39	36	-5	36	-3	
大規模企業	製造業	40	37	32	-8	34	-3
	全製造業	40	37	32	-8	34	-3
	素材業種	42	31	28	-14	25	-6
	加工業種	39	41	34	-5	40	-1
	非製造業	45	43	43	-2	39	-4
合計	43	40	37	-6	37	-3	
新興企業	製造業	32	31	32	0	37	6
	全製造業	32	31	32	0	37	6
	素材業種	-4	4	-7	-3	0	-4
	加工業種	46	41	49	3	53	12
	非製造業	34	35	33	-1	33	-2
合計	33	33	32	-1	34	1	

<過去3カ月の推移> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2018年2月調査		2018年3月調査		2018年4月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
合計	製造業	39	35	35	37	29	33
	全製造業	39	35	35	37	29	33
	素材業種	30	23	29	26	14	17
	加工業種	45	43	40	45	37	43
	非製造業	41	40	40	39	39	36
	全産業(除く金融)	40	37	38	38	36	35
金融機関	58	50	25	25	42	42	
全産業	40	39	38	38	36	35	

<単月・社数分布>

数字は社数

		2018年5月調査						
		最近			先行き			合計
		良い	おぼろげ良くない	悪い	良い	おぼろげ良くない	悪い	
合計	製造業	54	76	11	54	80	7	141
	全製造業	54	76	11	54	80	7	141
	素材業種	16	31	5	16	31	5	52
	加工業種	38	45	6	38	49	2	89
	非製造業	90	117	9	86	121	9	216
	全産業(除く金融)	144	193	20	140	201	16	357
金融機関	7	6	1	7	7	0	14	
全産業	151	199	21	147	208	16	371	
大規模企業	製造業	42	61	8	41	64	6	111
	全製造業	42	61	8	41	64	6	111
	素材業種	15	24	3	14	24	4	42
	加工業種	27	37	5	27	40	2	69
	非製造業	64	74	7	61	76	8	145
合計	106	135	15	102	140	14	256	
新興企業	製造業	12	15	3	13	16	1	30
	全製造業	12	15	3	13	16	1	30
	素材業種	1	7	2	2	7	1	10
	加工業種	11	8	1	11	9	0	20
	非製造業	26	43	2	25	45	1	71
合計	38	58	5	38	61	2	101	

<単月・構成比>

数字は%

		2018年5月調査					
		最近			先行き		
		良い	おぼろげ良くない	悪い	良い	おぼろげ良くない	悪い
合計	製造業	38	54	8	38	57	5
	全製造業	38	54	8	38	57	5
	素材業種	31	60	10	31	60	10
	加工業種	43	51	7	43	55	2
	非製造業	42	54	4	40	56	4
	全産業(除く金融)	40	54	6	39	56	4
金融機関	50	43	7	50	50	0	
全産業	41	54	6	40	56	4	
大規模企業	製造業	38	55	7	37	58	5
	全製造業	38	55	7	37	58	5
	素材業種	36	57	7	33	57	10
	加工業種	39	54	7	39	58	3
	非製造業	44	51	5	42	52	6
合計	41	53	6	40	55	5	
新興企業	製造業	40	50	10	43	53	3
	全製造業	40	50	10	43	53	3
	素材業種	10	70	20	20	70	10
	加工業種	55	40	5	55	45	0
	非製造業	37	61	3	35	63	1
合計	38	57	5	38	60	2	

注1)「大規模企業」は全国証券取引所の1・2部上場企業またはメインボード上場企業。

「新興企業」は東証マザーズ・TOKYO PRO Market、JASDAQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証Qボード上場企業。

注2)「最近」は回答時点を示す。「先行き」は3カ月後を示す。単月の「最近」の変化幅は前月調査の「最近」との対比。単月の「先行き」の変化幅は前月調査の「先行き」との対比。

注3)「先行き-最近」は当月の「先行き」から「最近」を差し引いて算出。

注4)「3カ月平均」は当月を含む直近3カ月の集計値の平均。3カ月平均の「最近」の変化幅は、3カ月前調査の「3カ月平均」の「最近」との対比。

3カ月平均の「先行き」の変化幅は3カ月前調査の「3カ月平均」の「先行き」との対比。

注5)「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

注6)構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

2. 貴社の生産・営業用設備の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	4	98	24	126
		素材業種	1	38	5	44
		加工業種	3	60	19	82
	非製造業	4	163	22	189	
	全産業(除く金融)	8	261	46	315	
	金融機関	0	3	2	5	
	全産業	8	264	48	320	
大規模企業	製造業	3	79	17	99	
	非製造業	4	110	16	130	
	合計	7	189	33	229	
新興企業	製造業	1	19	7	27	
	非製造業	0	53	6	59	
	合計	1	72	13	86	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2018年5月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
3	78	19	-16	-8
2	86	11	-9	-9
4	73	23	-19	-8
2	86	12	-10	-1
3	83	15	-12	-4
0	60	40	-40	-40
3	83	15	-12	-4
3	80	17	-14	-8
3	85	12	-9	-2
3	83	14	-11	-5
4	70	26	-22	-12
0	90	10	-10	4
1	84	15	-14	-1

3. 貴社の雇用人員の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	5	81	40	126
		素材業種	0	32	12	44
		加工業種	5	49	28	82
	非製造業	4	76	111	191	
	全産業(除く金融)	9	157	151	317	
	金融機関	0	3	3	6	
	全産業	9	160	154	323	
大規模企業	製造業	3	64	32	99	
	非製造業	3	57	71	131	
	合計	6	121	103	230	
新興企業	製造業	2	17	8	27	
	非製造業	1	19	40	60	
	合計	3	36	48	87	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2018年5月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
4	64	32	-28	3
0	73	27	-27	6
6	60	34	-28	2
2	40	58	-56	0
3	50	48	-45	1
0	50	50	-50	-10
3	50	48	-45	1
3	65	32	-29	-1
2	44	54	-52	0
3	53	45	-42	-2
7	63	30	-23	19
2	32	67	-65	1
3	41	55	-52	6

4. 貴社の販売価格の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	10	99	13	122
		素材業種	8	32	4	44
		加工業種	2	67	9	78
	非製造業	24	147	15	186	
	全産業(除く金融)	34	246	28	308	
	金融機関	—	—	—	—	
	全産業	—	—	—	—	
大規模企業	製造業	10	78	9	97	
	非製造業	16	100	12	128	
	合計	26	178	21	225	
新興企業	製造業	0	21	4	25	
	非製造業	8	47	3	58	
	合計	8	68	7	83	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2018年5月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
8	81	11	-3	2
18	73	9	9	9
3	86	12	-9	-2
13	79	8	5	1
11	80	9	2	2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
10	80	9	1	3
13	78	9	4	1
12	79	9	3	2
0	84	16	-16	-2
14	81	5	9	2
10	82	8	2	2

5. 貴社の仕入価格の現状はどうか。

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	52	72	0	124
		素材業種	28	16	0	44
		加工業種	24	56	0	80
	非製造業	62	123	1	186	
	全産業(除く金融)	114	195	1	310	
	金融機関	—	—	—	—	
	全産業	—	—	—	—	
大規模企業	製造業	44	54	0	98	
	非製造業	40	85	1	126	
	合計	84	139	1	224	
新興企業	製造業	8	18	0	26	
	非製造業	22	38	0	60	
	合計	30	56	0	86	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2018年5月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
42	58	0	42	6
64	36	0	64	10
30	70	0	30	3
33	66	1	32	3
37	63	0	37	4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
45	55	0	45	8
32	67	1	31	7
38	62	0	38	8
31	69	0	31	0
37	63	0	37	-2
35	65	0	35	-2

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

6. 消費者物価指数の見通し(前年比)

<社数分布>

	上場企業					
	2018年4月調査		2018年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
6%程度以上(+5.5%以上)	0	0	0	0	0	0
5%程度(+4.5%~+5.4%)	0	0	0	0	0	0
4%程度(+3.5%~+4.4%)	0	0	0	0	1	1
3%程度(+2.5%~+3.4%)	2	7	4	2	4	-3
2%程度(+1.5%~+2.4%)	38	79	36	-2	73	-6
1%程度(+0.5%~+1.4%)	198	158	189	-9	158	0
0%程度(-0.5%~+0.4%)	46	27	48	2	23	-4
-1%程度(-1.5%~-0.6%)	1	2	1	0	2	0
-2%程度(-2.5%~-1.6%)	0	0	0	0	0	0
-3%程度以下(-2.6%以下)	0	0	0	0	0	0
わからない	35	46	36	1	51	5
合計	320	319	314	—	312	—

<構成比>

(数字は%)

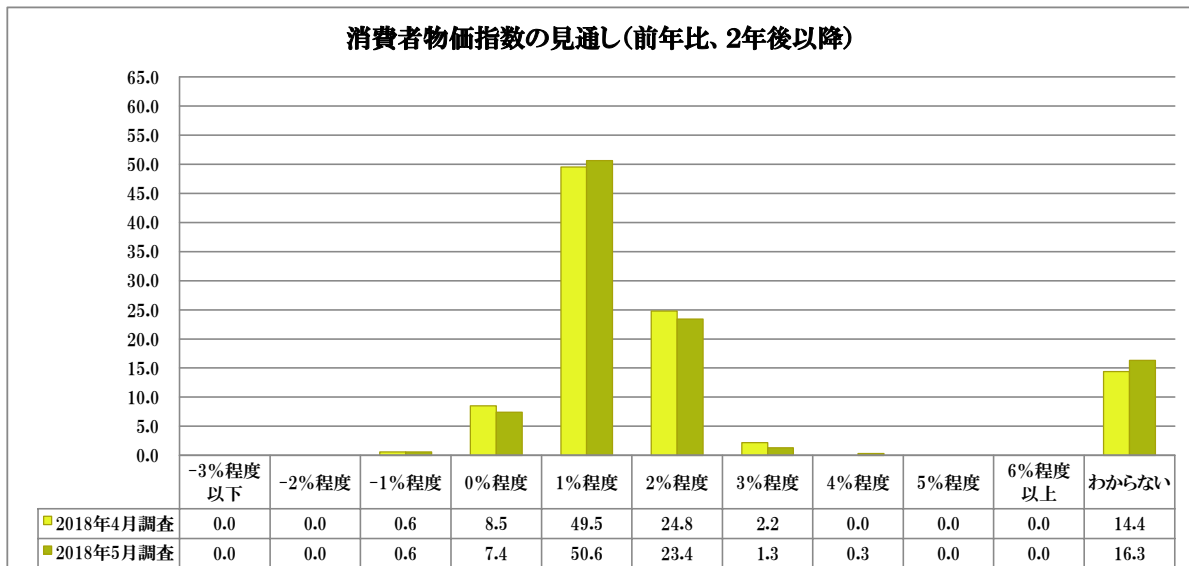
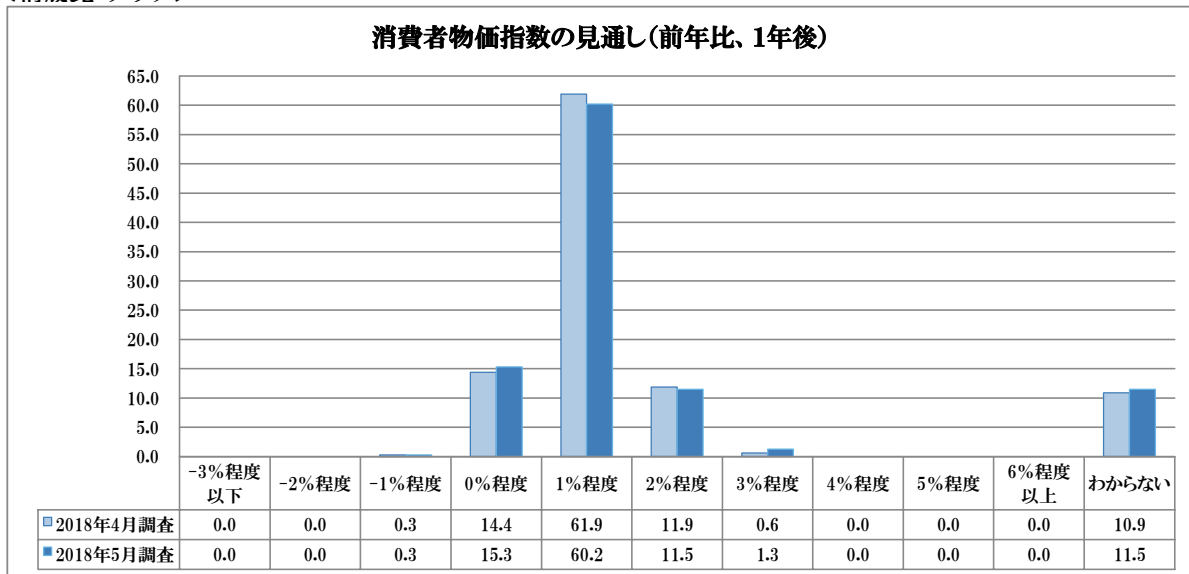
	上場企業					
	2018年4月調査		2018年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
6%程度以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5%程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4%程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
3%程度	0.6	2.2	1.3	0.7	1.3	-0.9
2%程度	11.9	24.8	11.5	-0.4	23.4	-1.4
1%程度	61.9	49.5	60.2	-1.7	50.6	1.1
0%程度	14.4	8.5	15.3	0.9	7.4	-1.1
-1%程度	0.3	0.6	0.3	0.0	0.6	0.0
-2%程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-3%程度以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	10.9	14.4	11.5	0.6	16.3	1.9
合計	100	—	100	—	100	—

<見通し平均>

	上場企業					
	2018年4月調査		2018年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
平均値	1.0	1.2	1.0	0.0	1.2	0.0

※平均は各選択肢の値(「+5%程度」であれば「+5%」、「+6%程度以上」であれば「+6%」)を選択肢別社数構成比(「わからない」を除く)でウェイト付けた加重平均値。

<構成比・グラフ>



7. 自社の株価水準判断

＜社数分布＞ 数字は社数

		2018年5月調査				
		安い	適正	高い	合計	
合計	製造業	全製造業	57	56	7	120
		素材業種	27	17	1	45
		加工業種	30	39	6	75
	非製造業	非製造業	83	85	17	185
		全産業(除く金融)	140	141	24	305
		金融機関	4	2	0	6
全産業		144	143	24	311	
大規模企業	製造業	48	42	5	95	
	非製造業	59	58	9	126	
	合計	107	100	14	221	
新興企業	製造業	9	14	2	25	
	非製造業	24	27	8	59	
	合計	33	41	10	84	

＜構成比＞ (「安い」-「高い」・%ポイント)

2018年5月調査				
安い	適正	高い	DI	変化幅
48	47	6	42	-1
60	38	2	58	-2
40	52	8	32	-2
45	46	9	36	-5
46	46	8	38	-3
67	33	0	67	-13
46	46	8	38	-4
51	44	5	46	0
47	46	7	40	-6
48	45	6	42	-5
36	56	8	28	-3
41	46	14	27	-2
39	49	12	27	-3

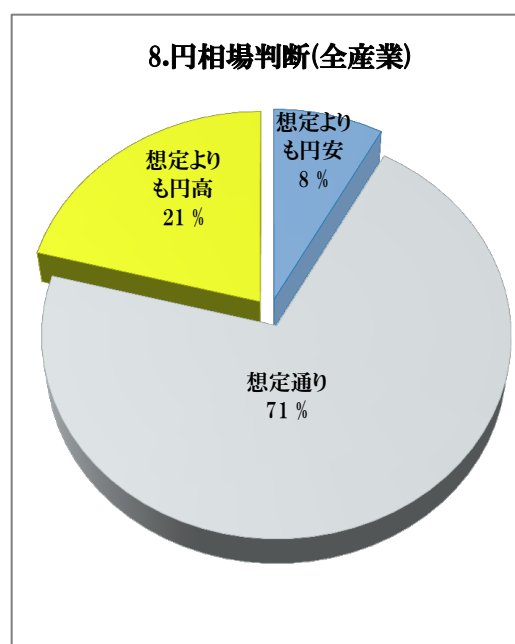
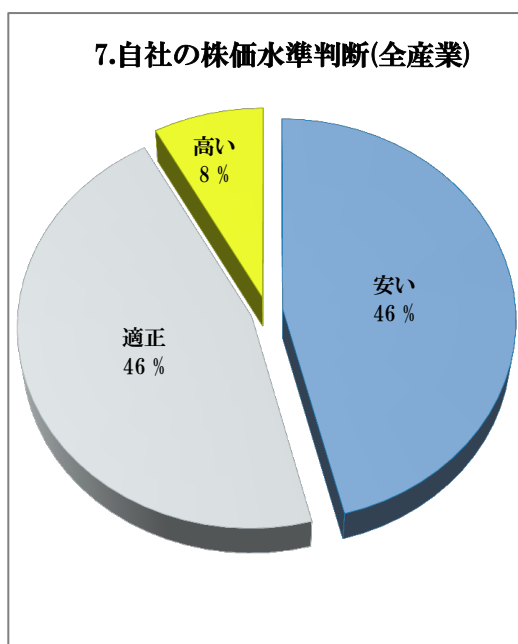
8. 円相場判断

＜社数分布＞ 数字は社数

		2018年5月調査			合計	
		想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高		
合計	製造業	全製造業	10	80	35	125
		素材業種	2	29	14	45
		加工業種	8	51	21	80
	非製造業	非製造業	13	137	30	180
		全産業(除く金融)	23	217	65	305
		金融機関	1	4	1	6
全産業		24	221	66	311	
大規模企業	製造業	9	62	27	98	
	非製造業	10	89	25	124	
	合計	19	151	52	222	
新興企業	製造業	1	18	8	27	
	非製造業	3	48	5	56	
	合計	4	66	13	83	

＜構成比＞ (「想定よりも円安」-「想定よりも円高」・%ポイント)

2018年5月調査				
想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	DI	変化幅
8	64	28	-20	36
4	64	31	-27	37
10	64	26	-16	35
7	76	17	-10	32
8	71	21	-13	34
17	67	17	0	40
8	71	21	-13	34
9	63	28	-19	38
8	72	20	-12	39
9	68	23	-14	40
4	67	30	-26	23
5	86	9	-4	20
5	80	16	-11	21



9. 今月の特別調査①

<設問>

NY原油相場が3年4カ月ぶりの高水準に達するなど原油価格が上昇しています。足元の原油高は貴社の業績にどのように影響しますか。

<回答>

①大きくプラス ②プラス ③あまり影響はない ④マイナス ⑤大きくマイナス

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査					
			①	②	③	④	⑤	合計
合計	製造業	全製造業	0	3	56	57	6	122
		素材業種	0	1	17	25	4	47
		加工業種	0	2	39	32	2	75
	非製造業	非製造業	1	6	122	48	8	185
		全産業(除く金融)	1	9	178	105	14	307
		金融機関	0	1	7	0	0	8
全産業		1	10	185	105	14	315	
大規模企業	製造業	0	3	42	46	5	96	
	非製造業	1	5	82	33	6	127	
	合計	1	8	124	79	11	223	
新興企業	製造業	0	0	14	11	1	26	
	非製造業	0	1	40	15	2	58	
	合計	0	1	54	26	3	84	

<構成比>

(数字は%)

2018年5月調査					
①	②	③	④	⑤	
0	2	46	47	5	
0	2	36	53	9	
0	3	52	43	3	
1	3	66	26	4	
0	3	58	34	5	
0	13	88	0	0	
0	3	59	33	4	
0	3	44	48	5	
1	4	65	26	5	
0	4	56	35	5	
0	0	54	42	4	
0	2	69	26	3	
0	1	64	31	4	

10. 今月の特別調査②

<設問>

様々な業種で人手不足が深刻化するなか、安倍政権は外国人労働者の活用に着目しています。外国人の雇用に対するスタンスは次のうちどれが最も近いでしょうか。

<回答>

①外国人を雇用しており、メリットが多いので今後は雇用者数を増加したい ②外国人を雇用しているが、課題も多く雇用者数の増加は検討していない ③外国人を雇用していないが、将来的には雇用を検討している ④外国人を雇用していない。当面も雇用は考えていない ⑤制度の見直しなど、外国人を受け入れやすい環境が整備できれば、検討もしくは増加したい

<社数分布>

数字は社数

			2018年5月調査					
			①	②	③	④	⑤	合計
合計	製造業	全製造業	32	33	11	13	27	116
		素材業種	14	9	4	7	9	43
		加工業種	18	24	7	6	18	73
	非製造業	非製造業	57	35	28	35	29	184
		全産業(除く金融)	89	68	39	48	56	300
		金融機関	2	1	0	5	0	8
全産業		91	69	39	53	56	308	
大規模企業	製造業	27	22	8	12	22	91	
	非製造業	47	19	16	19	22	123	
	合計	74	41	24	31	44	214	
新興企業	製造業	5	11	3	1	5	25	
	非製造業	10	16	12	16	7	61	
	合計	15	27	15	17	12	86	

<構成比>

(数字は%)

2018年5月調査					
①	②	③	④	⑤	
28	28	9	11	23	
33	21	9	16	21	
25	33	10	8	25	
31	19	15	19	16	
30	23	13	16	19	
25	13	0	63	0	
30	22	13	17	18	
30	24	9	13	24	
38	15	13	15	18	
35	19	11	14	21	
20	44	12	4	20	
16	26	20	26	11	
17	31	17	20	14	

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

QUICKによる上場企業を対象にした「短期経済観測調査」ご利用にあたって

この度は、弊社が上場企業を対象に実施する「短期経済観測調査」にご協力頂き誠に有難うございます。恐れ入りますが、以下の内容をご確認頂き、ご了解の上でご利用頂きますようお願い致します。

【個人情報の取り扱いについて】

調査票に記載・入力頂きました個人情報につきましては、「短期経済観測調査」の調査・集計及び結果の開示、弊社の提供する商品・サービス及び弊社が携わる各種イベント企画に関するご案内並びにこれらに付随する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

個人情報は、以下に該当する場合を除き、第三者に開示することはありません。

- (1) 開示または提供時点において既に公知であった情報および開示または提供後に弊社の行為によらずして公知となった情報
- (2) 法令上正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに取得した情報
- (3) 法令上の手続に従って開示、提供が求められた情報

【知的財産権の帰属等について】

ご回答いただきました内容に基づき弊社が編集又は加工し生成する「短期経済観測調査」の集計結果に関する一切の権利（著作権等の知的財産権を含みますが、これに限りません。）は、弊社に帰属します。

「短期経済観測調査」は、調査票にご回答いただきました皆様、および、弊社が必要と認める第三者に集計結果を提供しますが、この集計結果の内容の複製、編集、加工、二次利用等、および、第三者への配布については、これを禁止します。

【免責事項】

調査票により弊社に寄せられました各社様からの回答内容につきましては、その正確性、相当性及び完全性を、弊社が確認する義務を負うものではありません。

「短期経済観測調査」の内容及び管理運営については万全を期しておりますが、弊社がその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、弊社及び弊社が指定する者は一切の責任を負いません。また、弊社は、原因の如何を問わず、通信機器、通信回線、商用ネットワーク、コンピュータ等の障害によって生じた「短期経済観測調査」の伝達遅延および誤謬、欠陥について一切責任を負いません。

「短期経済観測調査」の伝達は技術的不可避な理由によって遅延や中断が生じることがあります。

「短期経済観測調査」の内容は弊社の事由により変更されることがあります。

「短期経済観測調査」は投資判断を目的としたものではありません。利用については、利用者ご自身の判断と責任において行って頂くものとします。

「短期経済観測調査」の内容が、弊社の許可なくリンクされた第三者のウェブサイト上に掲載されている場合、弊社が当該ウェブサイト上の内容の正確性及び相当性について責任を負うものではありません。

以上